

台湾の主要経済指標の動向

2025年8月 日本台湾交流協会

<ポイント>

- ◆2025年第2四半期GDP成長率(速報値)は、AI等の新興技術に対する需要が旺盛で電子部品や通信製品等の輸出が大幅に増加(前年同期比+35.02%)したことから、前年同期比+8.01%と高い成長率となった。
- ◆7月分の景気対策信号は、先月と同じ29ポイントで「景気安定圏」を維持。米国の関税政策の今後の展開が台湾経済に及ぼす影響に注意。

1) 国内総生産(GDP) 『2025年第2四半期の実質GDP成長率(速報値)は前年同期比+8.01%となり、5月時点の予測値から+2.78%ptの上方修正となった』

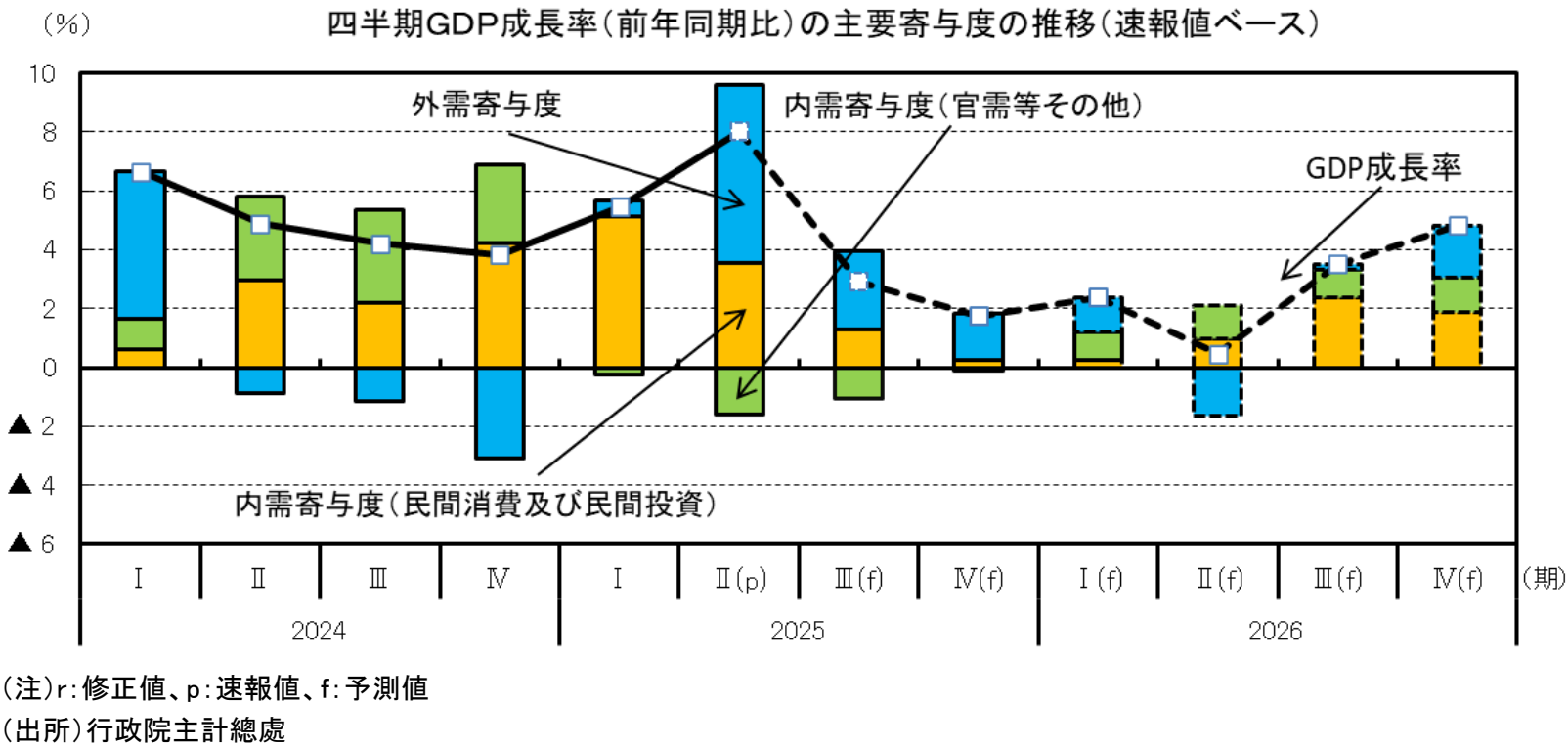
2025年第2四半期における実質GDP成長率(速報値)は、対前年同期比+8.01%(5月時点の予測値+5.23%から+2.78%ptの上方修正)となった。

外需面では、輸出は、AI等の新興技術に対する需要が旺盛で電子部品や通信製品等の輸出が大幅に増加したことから前年同期比+35.02%と大幅増加となった、輸入は輸出及び投資に牽引された資本整備装置の購入等の増加により同+31.29%となった。外需全体の経済成長寄与度は+6.05%pt。

内需面では、民間消費は、食品飲料、娯楽、交通サービス等の消費が引き続き増加した一方、自動車・バイクの取引台数の大幅な減少や株価の下落が成長を抑制し、同+0.49%となった。民間投資は、AI等の新興技術に対する力強い需要に伴う投資の拡大が継続し、同+15.40%となった。内需全体の経済寄与度は+1.96%ptとなった。

2025年通年の実質GDP成長率は+4.45%、2026年通年では実質GDP成長率は2.81%となる見込み。

(%、速報値ベース)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年Q3	2024年Q4	2025年Q1	2025年Q2
実質GDP成長率(前年同期比)	6.72	2.68	1.12	4.84	4.21	3.82	5.45	8.01
内需寄与度	5.06	3.44	0.84	5.00	5.34	6.90	4.90	1.96
民間消費寄与度	▲0.03	1.81	3.62	1.32	0.89	1.00	0.61	0.22
民間投資寄与度	3.67	1.79	▲2.49	1.22	1.28	3.22	4.52	3.34
官需等その他寄与度	1.42	▲0.16	▲0.29	2.46	3.17	2.68	▲0.23	▲1.60
外需寄与度	1.66	▲0.76	0.28	▲0.17	▲1.14	▲3.08	0.55	6.05
輸出寄与度	8.38	1.71	▲2.75	5.37	5.57	5.41	11.97	22.07
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	4.41	6.89	6.16	12.78
1人当たりGDP(米ドル)	33,111	32,827	32,442	34,040	8,514	8,999	8,633	9,514



2) 景気対策信号

『先月と同じ29ポイントで景気安定圏を維持』

7月分の景気対策信号は、先月と同じ29ポイントとなり、「景気安定」圏を維持した。台湾経済は引き続き安定してるが、今後の変化に注意が必要。

今後の展望に関して、国家発展委員会は、「AI技術の発達に伴う主要国のAIインフラ構築などによる電子製品及び情報通信製品に対する需要の高まりが輸出の成長を支える見込み。

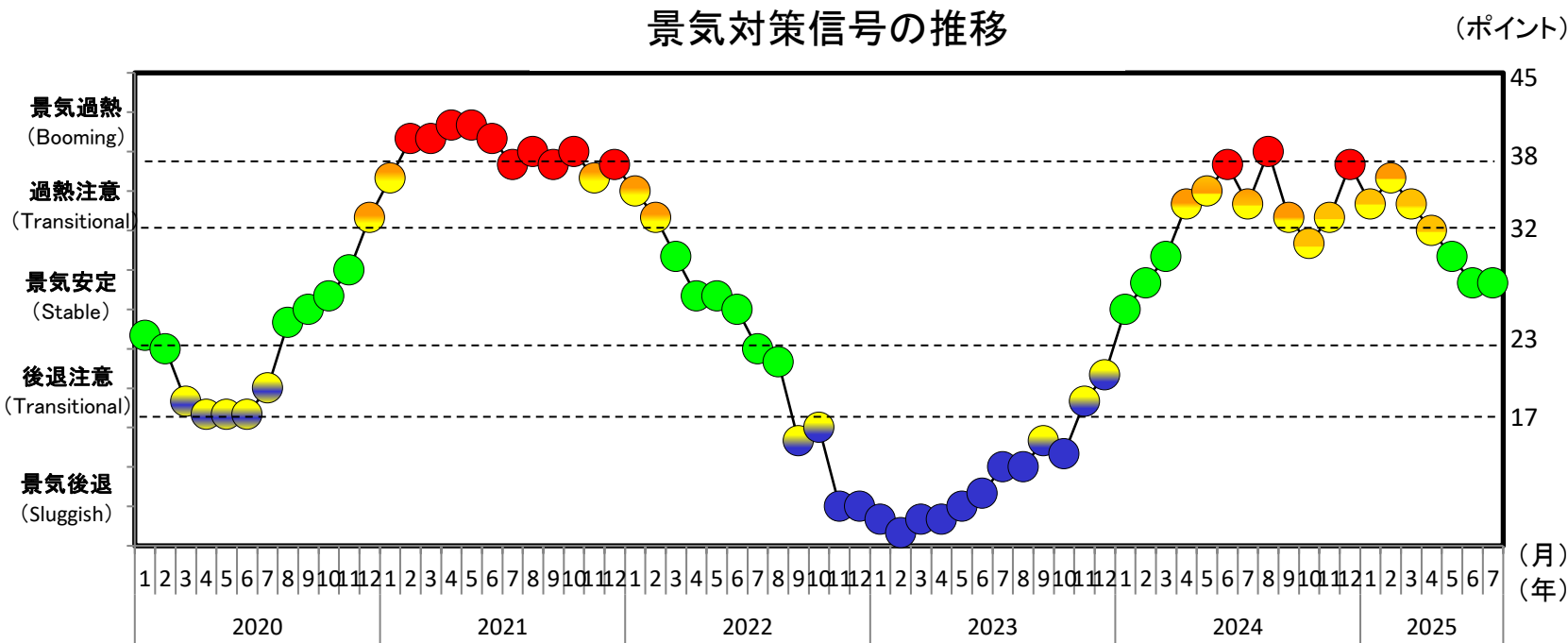
投資面では、AI需要による半導体関連の設備投資の促進や国際的な大企業による台湾域内での研究所・データセンターの建設等により民間投資の成長が期待される。

消費面では、株式市場の回復、上場企業の利益の増加に伴う賃金賞与の支給意欲を高まり等が民間消費を支えていく見込み。

一方で、米国の関税政策の今後の展開や米中の科学技術競争、地政学的な混乱等の不確実性が依然として世界の経済貿易の展望に影響を与え続けており、台湾経済への影響を注意深く見守る必要がある」としている。

	2024/12	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7
景気対策信号(判断点数)	景気過熱(38)	過熱注意(35)	過熱注意(37)	過熱注意(35)	過熱注意(33)	景気安定(31)	景気安定(29)	景気安定(29)

出所: 国家発展委員会
(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

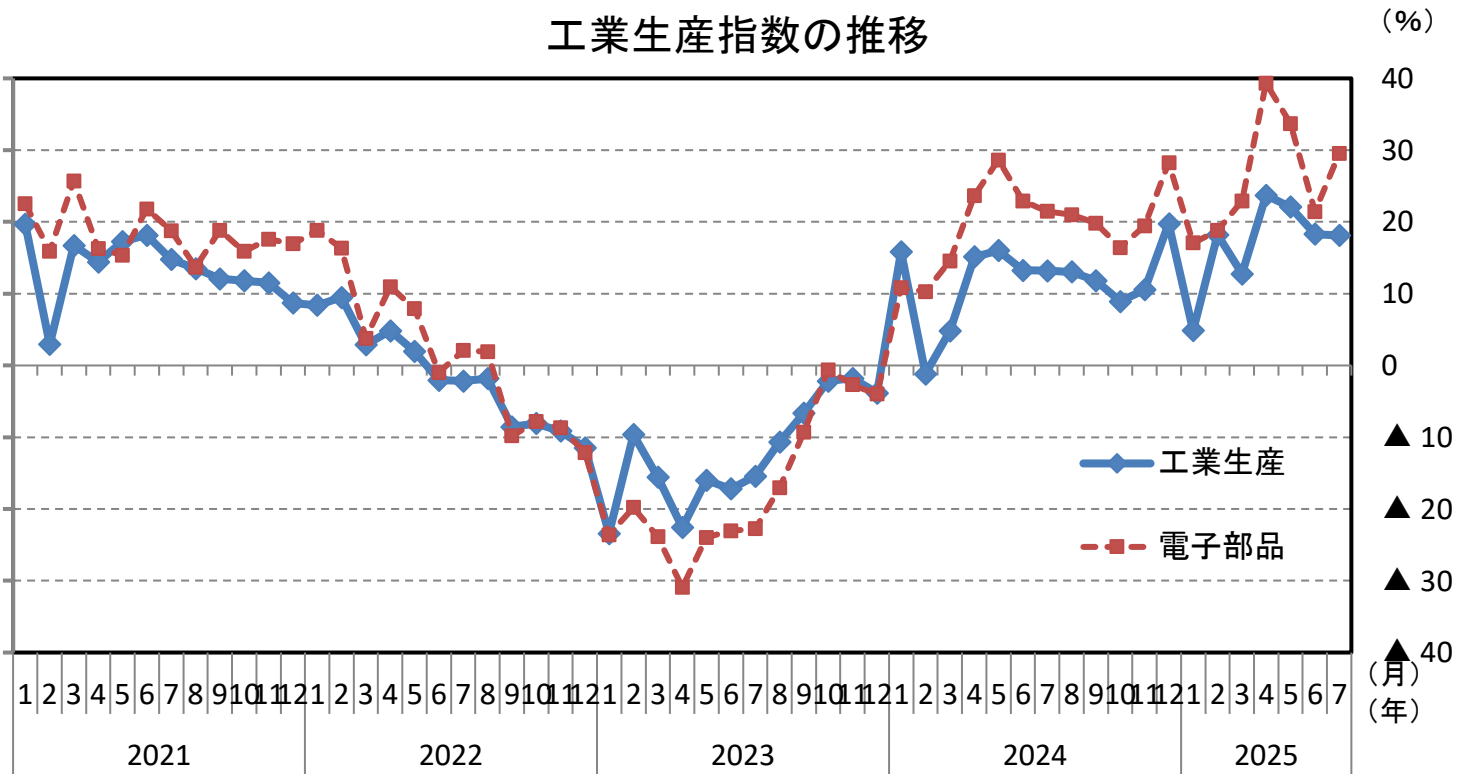
『7月の工業生産指数は、電子部品の好調により、前年同期比+18.11%となった』

7月の工業生産指数は前年同月比+18.11%となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は、AIやクラウドデータサービス等に対する力強い需要が継続し、電子部品の生産が引き続き緩やかに増加した一方、一部の伝統産業(電子部品等以外)に対する需要が引き続き低迷し、減産が継続、増加分を一部相殺したことから前年同月比+19.55%となった。主要品目である電子部品(シェア約5割)は+29.52%の増加となった。

経済部は、今後について、「国際経済・貿易環境は、引き続き貿易保護措置や地政学的な対立等の不確実性に覆われているが、AI等の新興技術の需要は引き続き旺盛であり、半導体製造や高性能サーバー関連のサプライチェーン企業は積極的に製造能力を拡大しており、製造業の安定的な成長を支えていく」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7
全 体	14.73	▲1.81	▲12.42	11.77	23.71	22.10	18.32	18.11
うち製造業	15.58	▲1.96	▲12.80	12.26	25.18	23.44	19.87	19.55
うち電子部品	21.02	0.82	▲17.41	19.76	39.34	33.69	21.44	29.52

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売・飲食レストラン業動態

『小売業は4ヶ月連続のマイナス成長』

7月の卸売業は、AIサーバーや電子部品等の需要が増加した一方、輸入車納入数の減少や建築資材の需要低迷により、前年同月比+0.21%の増加に留まり、売上額は1兆1,248億円となった。

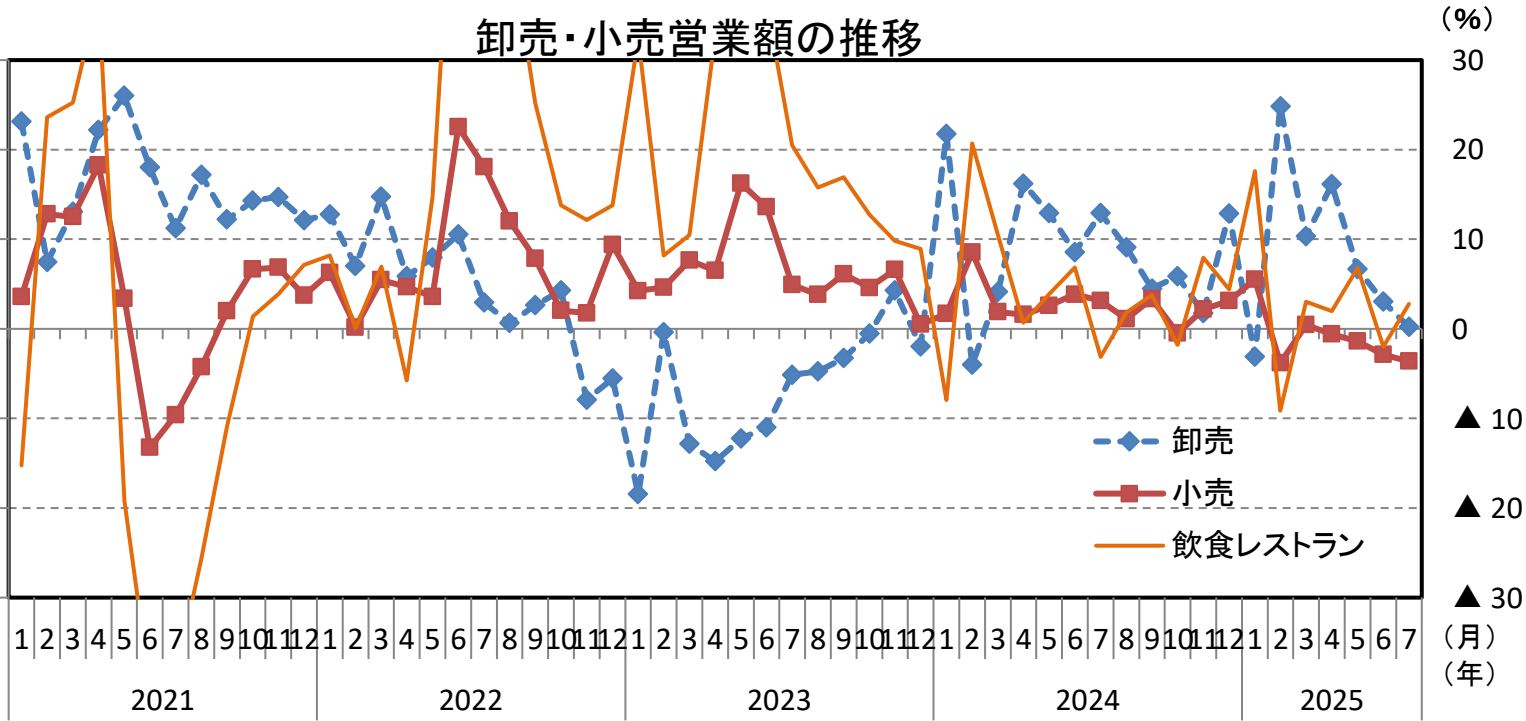
7月の小売業は、経済の先行きの不透明感が依然として高く、自動車・バイク等の耐久消費材の需要が抑制されていること等から、前年同期比▲3.63%の減少、売上額は3,883億円となった。

7月の飲食・レストラン業は、販売促進活動の効果や台風の影響により昨年基準値が低かったこと等により、前年同期比+2.77%の増加となり、売上額は871億円となった。

経済部は、8月の見通しについて、「卸売業は、AIやクラウドサービスなどの需要等が成長を支えるが、経済の不確実性の高まりにより消費者心理が抑制され、加えて建築資材や化学材料等の伝統産業に対する最終需要の低迷により全体の売上額の成長が抑制される可能性がある。小売業は、慎重な消費者心理を反映し、売上額は引き続きマイナス成長となる見込み。飲食レストラン業は昨年基準値が高いため、売上額の成長を抑制するおそれがある」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7
卸売業	15.43	5.42	▲6.88	8.77	16.12	6.68	3.03	0.21
小売業	4.09	8.25	6.20	2.63	▲0.58	▲1.37	▲2.86	▲3.63
飲食レストラン業	▲6.82	19.08	20.39	3.58	1.96	6.79	▲1.99	2.77

出所：経済部統計処



5)物価動向

『生産者物価指数は前年同期比▲6.44%と3ヶ月連続のマイナス』

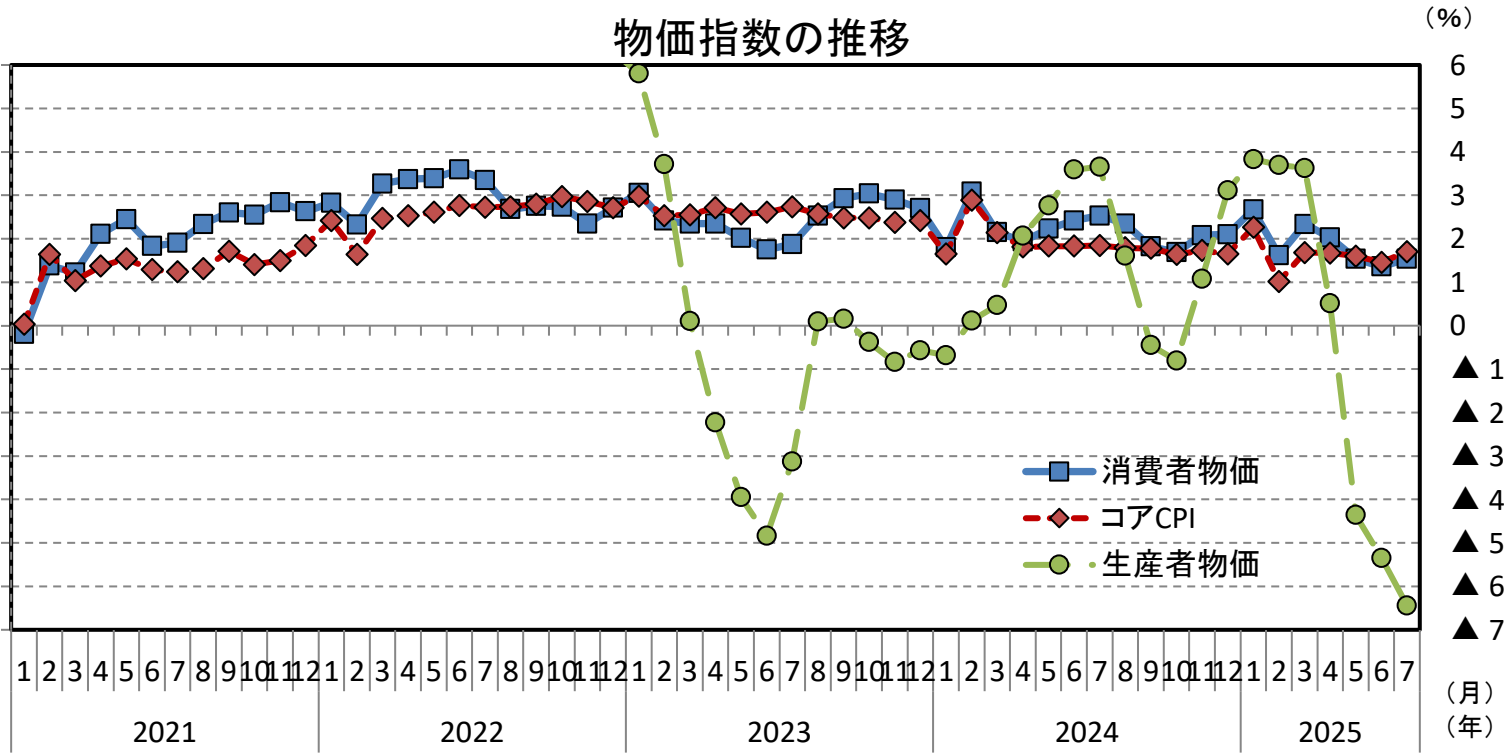
7月の消費者物価指数(CPI)は、野菜、肉類、外食費等が上昇した一方、衣類、燃料等が下落したことにより、前年同月比+1.54%となった。個別項目では、野菜+5.72%、肉類+4.98%、外食費+3.48%の増加となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.70%となった。

生産者物価指数は化学製品が▲13.69%、その他化学製品及び医薬品が▲12.51%、石油及び石炭製品が▲9.33%、基本金属▲8.18%等となり全体で前年同期比▲6.44%となった。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7
消費者物価	1.97	2.95	2.49	2.18	2.03	1.54	1.36	1.54
コア物価	1.33	2.61	2.58	1.88	1.67	1.60	1.46	1.70
生産者物価	-	10.51	▲0.57	1.37	0.51	▲4.36	▲5.35	▲6.44

出所:行政院主計処



※訂数は公表時点の訂数

6)住宅価格

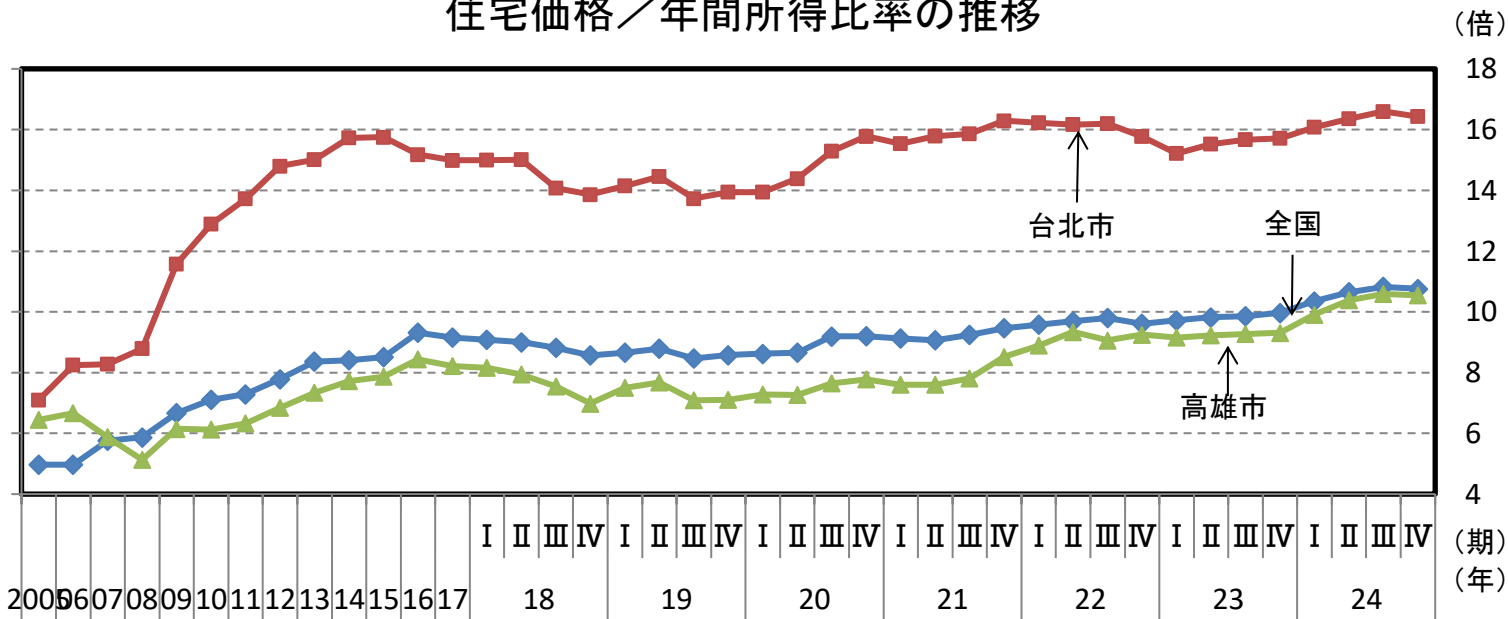
『住宅価格/年間所得比は2年ぶりに対前期比で減少』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q	2024年4Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	140.82	146.48	149.69	150.98
台北市	103.65	109.44	113.08	117.54	119.56	123.11	123.82	125.37
高雄市	107.58	118.00	131.59	137.26	140.68	149.49	153.13	156.12

住宅価格/年間所得比率	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q	2024年4Q
全国	9.20	9.46	9.61	9.97	10.35	10.65	10.82	10.76
台北市	15.78	16.29	15.77	15.71	16.08	16.36	16.60	16.43
高雄市	7.78	8.52	9.25	9.31	9.91	10.39	10.59	10.55

出所:内政部

住宅価格／年間所得比率の推移



7) 雇用動向

『実質経常賃金は43,779円で前年同月比1.46%となり、15か月連続のプラス成長』

7月の失業率は、前月比+0.04%pt増の3.40%、新規求人倍率は、1.49倍と先月から微減。

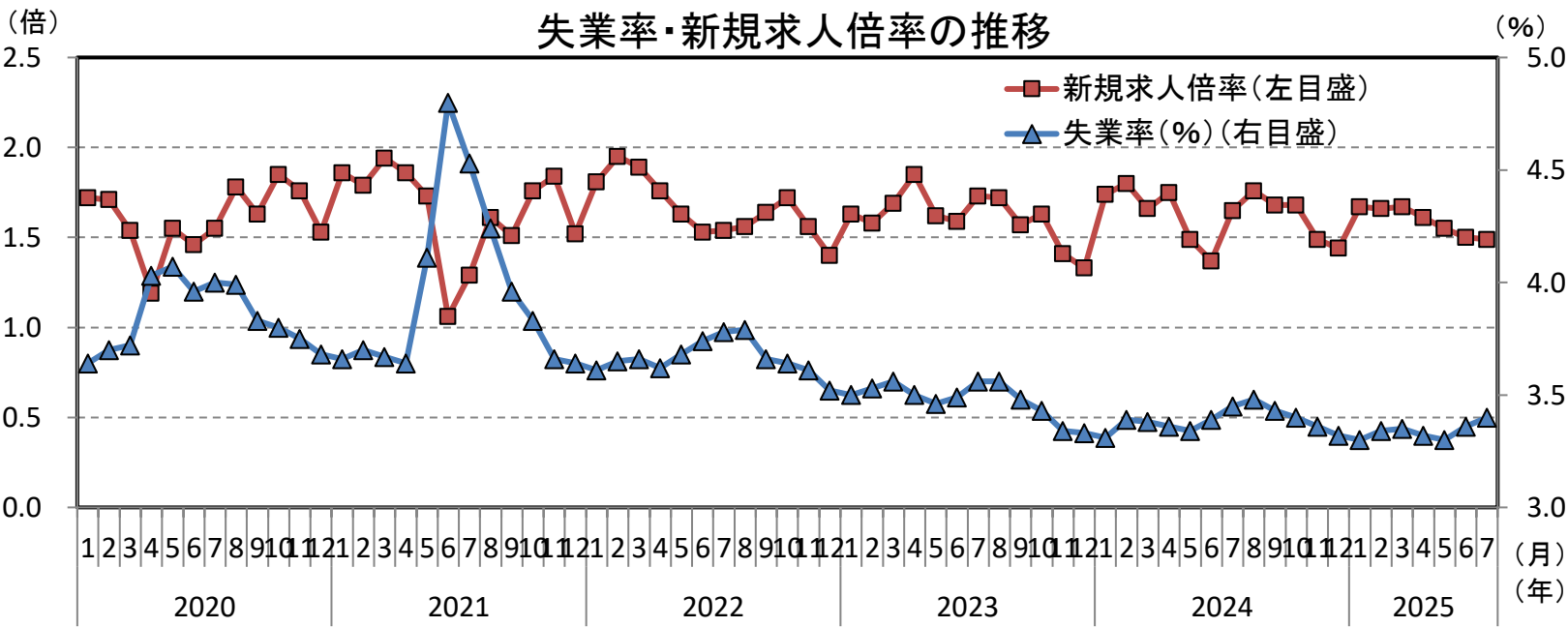
7月の雇用者数は、前月比+0.18%増の21,000人増加、前年同期比では+0.23%の27,000人増となり、雇用者数合計は、1,163.8万人となった。

6月の経常賃金は47,798円で前年同月比+2.84%となった。実質経常賃金は43,779円で前年同月比+1.46%となり、15か月連続のプラス成長となった。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7
新規求人倍率(倍)	1.62	1.66	1.61	1.62	1.61	1.55	1.5	1.49
失業率(%)	3.95	3.67	3.48	3.38	3.32	3.3	3.36	3.40
経常賃金(前年同期比、%)	1.81	2.71	2.23	2.77	3.12	2.89	2.84	—
実質経常賃金(前年同期比、%)	▲ 0.16	▲ 0.24	▲ 0.25	0.58	1.06	1.34	1.46	—

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所：行政院主計処、労働部



2025年1月～6月の企業新設は21,604件(前年同期比▲8.0%)、工場新設は2,731件(同+24.3%)。

8) 企業等の設立・倒産

2025年1月～6月の企業倒産は12,883件(前年同期比+8.9%)、工場閉鎖は2,040件(同12.8%)。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 1月～6月
企業新設件数	▲ 3.2	9.9	3.1	▲ 2.7	▲ 1.4	3.0	▲ 8.0
工場新設件数	▲ 6.7	147.3	▲ 54.9	▲ 13.8	▲ 0.7	21.0	24.3
企業倒産件数	28.5	▲ 22.4	▲ 1.3	1.2	▲ 16.2	2.2	8.9
工場閉鎖件数	▲ 2.0	▲ 15.1	▲ 5.0	5.9	▲ 3.9	33.9	12.8

出所：經濟部

9)輸出入『2025年7月の貿易、輸出は前年同月比+42.0%、輸入は+20.8%』

①輸出入総額及び貿易収支

2025年1～7月の輸出は前年同期比+28.3%の3,399.4億ドル、輸入は+20.5%の2,698.9億ドルとなった。7月単月では、輸出は+42.0%の566.8億ドル、輸入は+20.8%の423.4億ドルであった。

1～7月の輸出を国・地域別で見ると、中国大陸向けは+1.0%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港は+39.5%、米国+53.5%、シンガポール+20.7%、日本+10.4%であった。また、メキシコが+211.1%と急増した。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は+23.9%、情報通信機器が+67.2%となった。

1～7月の輸入は、電子部品および情報通信機器関連の需要および半導体関連設備購入が牽引し、+20.5%となった。主要品目別に見ると、約30%のシェアを占める電子部品は+38.8%、情報通信機器は+94.9%、機械は+43.0%、となった。

財政部は今後の見通しについて、AIやハイパフォーマンスコンピューティングの応用技術が端末デバイスに拡大していることや、台湾域内の半導体企業が引き続き先端プロセスの生産能力を拡充していることなどは、いずれも輸出をけん引するエンジンとなるとしつつ、地政学的要因といった不確定要素がもたらすリスクにより経済貿易の展望は不透明であり、状況を注視する必要がある、と指摘した。

(単位:億ドル)		2021年	2022年	2023年	2024年	2025/5	2025/6	2025/7	2025年1-7月
輸出	金額	4,464.5	4,795.2	4,324.8	4,750.7	517.4	533.2	566.8	3,399.4
	前年比	29.4%	7.4%	▲9.8%	9.9%	38.6%	33.7%	42.0%	28.3%
うち対中国	金額	1259.3	1211.4	957.3	969.8	82.7	82.0	83.9	542.1
	前年比	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	2.7%	2.1%	10.0%	1.0%
うち対日本	金額	292.1	336.2	314.4	258.4	23.3	28.2	23.1	164.7
	前年比	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	17.5%	25.3%	0.5%	10.4%
輸入	金額	3,811.7	4,276.0	3,519.2	3,944.7	391.3	412.6	423.4	2,698.9
	前年比	33.2%	11.9%	▲17.8%	12.2%	25.0%	17.3%	20.8%	20.5%
うち中国から	金額	824.6	839.8	702.2	793.0	73.6	81.0	84.0	509.5
	前年比	29.7%	1.8%	▲16.4%	12.9%	14.0%	15.3%	16.7%	14.5%
うち日本から	金額	561.5	546.0	443.2	464.7	41.3	48.4	46.4	310.3
	前年比	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	17.4%	17.7%	15.4%	18.5%
貿易収支	金額	652.8	519.2	805.6	806.1	126.2	120.7	143.4	700.5
	前年比	10.7%	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	109.2%	157.0%	195.1%	71.0%

出所:財政部統計処

②2025年1-7月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	3399.4	100.0%	28.3%	2,698.9	100.0%	20.5%	700.5	71.0%
米国	975.4	28.7%	53.5%	278.4	10.3%	▲6.8%	697.0	107.0%
中国	542.1	15.9%	1.0%	509.5	18.9%	14.5%	32.7	▲64.3%
香港	393.3	11.6%	39.5%	7.7	0.3%	▲1.5%	385.6	40.7%
シンガポール	225.0	6.6%	20.7%	71.7	2.7%	33.2%	153.3	15.6%
マレーシア	220.5	6.5%	102.7%	100.3	3.7%	19.7%	120.1	381.2%
日本	164.7	4.8%	10.4%	310.3	11.5%	18.5%	▲145.6	29.2%
韓国	138.0	4.1%	25.9%	337.1	12.5%	53.6%	▲199.1	81.2%
メキシコ	113.6	3.3%	211.1%	21.8	0.8%	38.9%	91.8	341.0%
ベトナム	99.5	2.9%	25.0%	72.3	2.7%	60.2%	27.3	▲21.0%
ドイツ	41.0	1.2%	3.0%	81.8	3.0%	3.6%	▲40.8	4.2%
新南向政策対象18カ国(※)	768.0	22.6%	32.1%					

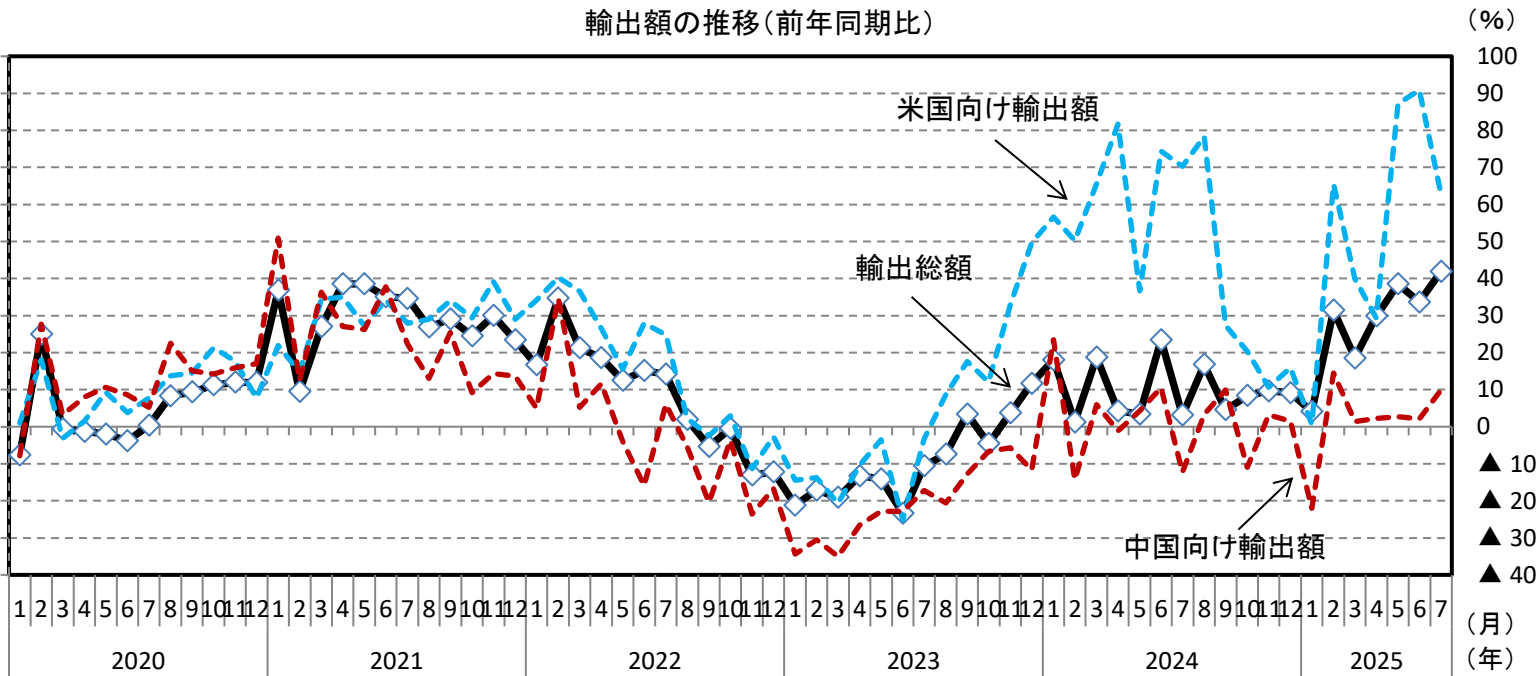
(※)ASEAN10、インド、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/5	2025/6	2025/7	2025/1～7
輸出のうち、電子製品のシェア	38.5	41.7	41.3	37.3	33.7	35.9	32.5	34.4
輸出金額前年同期比	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	26.8%	31.1%	34.1%	23.9%
輸入のうち、電子製品のシェア	24	23.0	23.1	26.5	25.1	30.5	30.9	29.0
輸入金額前年同期比	31.3%	7.8%	▲17.3%	28.3%	31.6%	35.1%	41.4%	38.8%

出所：財政部統計処



10)対内外直接投資 『2025年1～7月の対内直接投資は前年同期比+55.4%、対外直接投資は▲41.8%』

①総額

2025年1～7月の対内直接投資額は前年同期比+55.4%の79.1億ドルとなった。国・地域別で見ると、デンマークからの投資が21.0億ドルとシェア26.5%を占め最も多い。次いでルクセンブルクが18.2億ドル、英領中米が12.0億ドルとなった。

日本からの投資の大型案件として、商船三井が三商海洋風力投資に対して33億元を増資し、哥本哈根基礎施設瀾妙の株式の10%を取得し、さらに三商海洋風力投資に対して33.4億元の貸付型投資を行った。

2025年1～7月の対外直接投資額は前年同期比▲41.8%の206.3億ドルとなった。国・地域別では、1位は英領中米の108.2億ドルでシェア52.4%を占めた。次いで米国26.5億ドル（シェア12.8%）、シンガポール17.5億ドル（同8.5%）となった。

対外投資の大型案件としては、緯創資通が4.6億ドルを米国のWISTRON INFOCOMMへ増資、宏達国際電子が2.2億ドルを英領ケイマンのH.T.C.(B.V.I.)に増資、などがあった。

(単位：金額は億ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/5	2025/6	2025/7	2025/1～7
対内直接投資 金額	75.9	133.4	112.8	81.6	26.5	18.9	4.5	79.1
対内直接投資 前年比	▲18.1%	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	88.1%	1163.2%	▲75.5%	55.4%
うち日本から 金額	7.3	17.0	6.2	4.5	0.9	0.2	2.6	5.4
うち日本から 前年比	▲24.4%	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	125.9%	517.2%	566.5%	164.7%
うち中国から 金額	1.2	0.4	0.3	3.0	0.0	0.0	0.0	1.0
うち中国から 前年比	▲8.0%	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	▲96.7%	508.0%	▲72.3%	500.6%
対外直接投資 金額	184.6	150.1	266.1	485.9	17.7	32.1	17.5	206.3
対外直接投資 前年比	4.2%	▲18.7%	77.3%	82.6%	13.2%	▲71.1%	▲82.0%	▲41.8%
うち対日本 金額	22.2	0.7	2.1	54.9	0.6	0.3	0.6	8.8
うち対日本 前年比	470.6%	▲96.7%	193.1%	2455.9%	615.9%	▲99.4%	75.0%	▲83.8%
うち対中国 金額	58.6	50.5	30.4	36.5	0.3	1.2	2.0	7.7
うち対中国 前年比	▲0.7%	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲86.3%	▲57.9%	▲87.0%	▲74.8%

②2025年1-7月（累計）の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	79.1	100.0%	55.4%
デンマーク	21.0	26.5%	22943.4%
ルクセンブルグ	18.2	23.0%	1133.1%
英領中米	12.0	15.2%	▲40.1%
日本	5.4	6.9%	164.7%
イギリス	4.0	5.1%	▲70.2%
シンガポール	3.7	4.7%	110.5%
韓国	3.2	4.0%	1323.2%
米国	2.6	3.3%	▲58.4%
カナダ	2.0	2.5%	286.1%
オランダ	1.1	1.4%	272.2%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	206.3	100.0%	▲41.8%
英領中米	108.2	52.4%	29.5%
米国	26.5	12.8%	▲53.9%
シンガポール	17.5	8.5%	▲68.6%
日本	8.8	4.3%	▲83.8%
オランダ	8.5	4.1%	1874.9%
中国	7.7	3.7%	▲74.8%
ベトナム	6.0	2.9%	▲29.0%
タイ	5.5	2.7%	41.2%
マレーシア	4.5	2.2%	134.9%
フィリピン	2.1	1.0%	298.9%
新南向	38.1	18.5%	▲47.0%

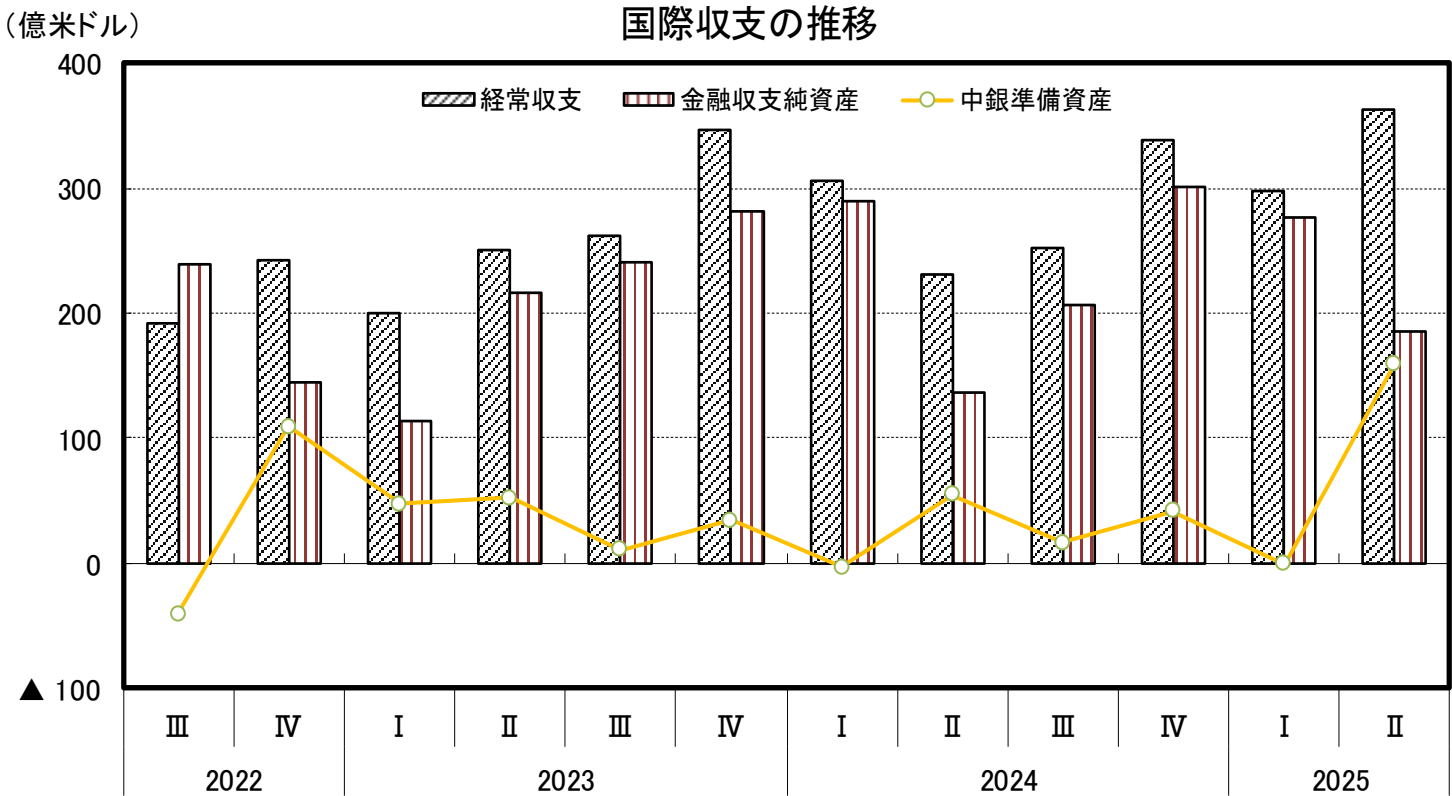
11) 国際収支

『2025年第2四半期の経常収支は362.3億ドルの黒字、うち貿易収支は前年同期比＋150.4億ドル増の361.8億ドルの黒字』

2025年第2四半期の国際収支は、経常収支が362.3億米ドルの黒字、金融収支が185.3億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が160.0億米ドルの増加となった。
経常収支のうち貿易収支は、主に新興技術に対する需要と海外企業による在庫調達の
前倒しによる需要の増加を背景とした輸出の拡大により前年同期比150.4億ドル増加の
361.8億ドルとなった。サービス収支は、主に建設支出の増加により前年同期比0.5億ドル
拡大し、42.7億ドルとなった。第一次所得収支は、主に居住者の対外直接投資収入の減少
により前年同期比10.0億ドル減少の63.2億ドルとなった。

(億米ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年3Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q
経常収支	1179.9	1014.5	1058.1	1127.4	252.1	338.1	297.6	362.3
うち貿易収支	879.6	687.0	956.2	994.2	280.8	256.6	271.2	361.8
金融収支	1060.6	937.2	853.3	932.2	206.7	300.5	276.8	185.3

出所：中央銀行
※金融収支はプラス（正）は純資産の増加を表し、マイナス（負）は純資産の減少を示す。



『運用収益や対米ドルレートの変動の影響により、▲5.63億ドル増の5,978.7億米ドル』

12) 外貨準備高

7月末の外貨準備高は、前月比▲5.63億米ドル増の5,978.7億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動を挙げている。

7月末の海外投資家が保有する証券投資(市場価格)と台湾ドル預金の残高は合計で9,529億米ドル(先月比+752億米ドル)、外貨準備の約159%(先月比+12%pt)となった。

(億ドル)	2021年末	2022年末	2023年末	2024年末	2025年4月末	2025年5月末	2025年6月末	2025年7月末
外貨準備高	5,484	5,549	5,706	5,767	5,828.3	5,929.5	5,984.3	5,978.7

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『8月の終値は4ヶ月ぶりに1ドル=30元台となった。株価は24,000ポイント台を回復』

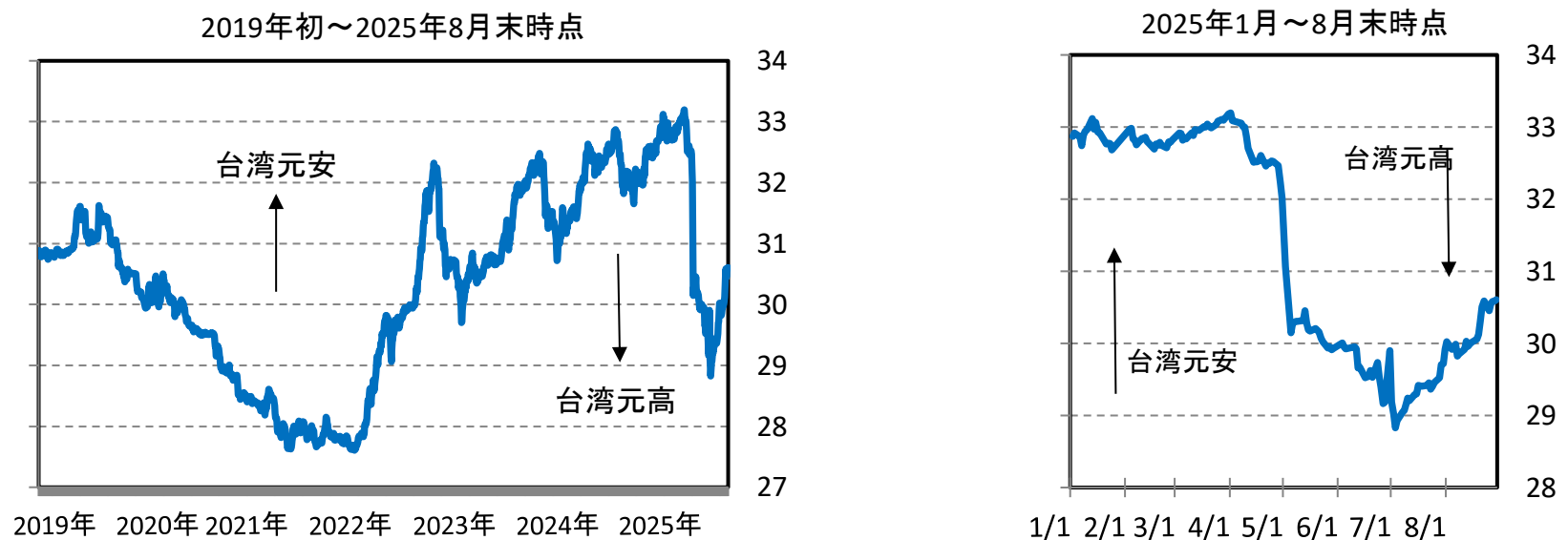
対米ドル・台湾元相場の8月末時点の終値は、1米ドル=30.52台湾元。

8月末時点の株価(台湾加権指数)終値は24,233.1ポイントで、前月末から+690.58ポイント(+2.9%)の上昇。

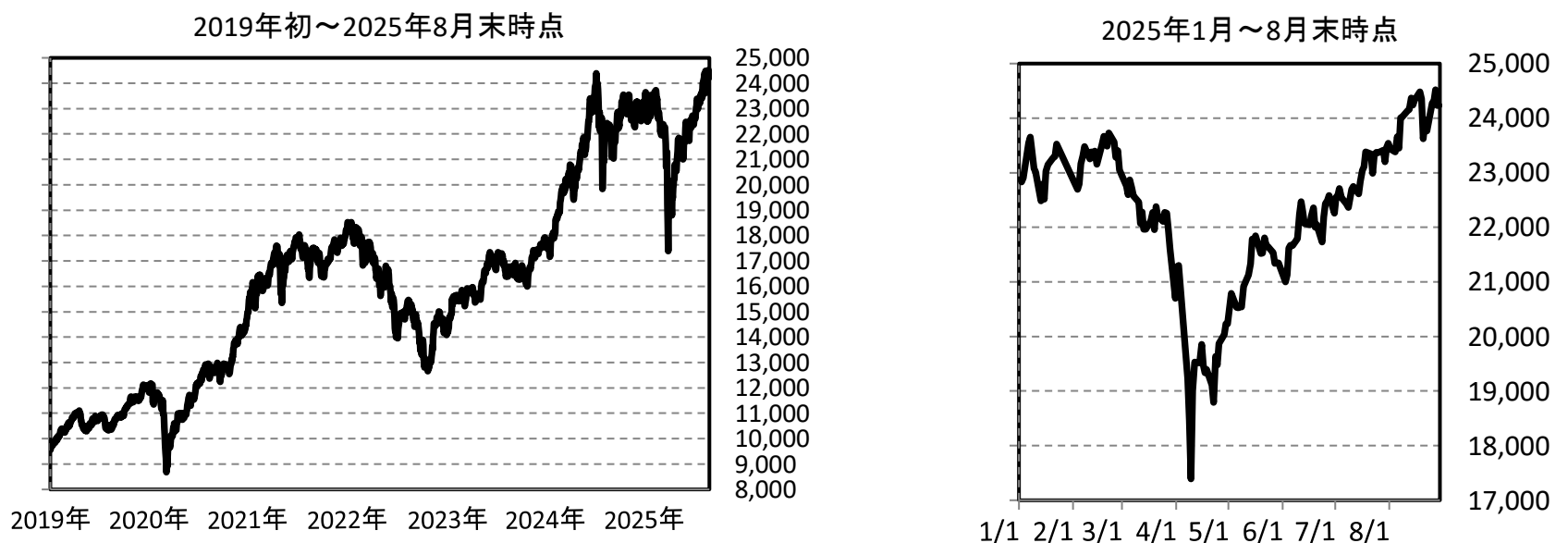
(単位: 元、ポ.)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8
1米ドル(期末TTB) =	27.69	30.70	30.80	32.72	29.86	29.04	29.77	30.52
1円 (期末TTB) =	0.2383	0.2299	0.2194	0.2075	0.2029	0.1987	0.1981	0.2060
株価指数(期末終値)	18,218.84	14,137.69	17,930.81	23,035.10	21,347.30	22,256.02	23,542.52	24,233.10

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位: 台湾元)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位: ポイント)



14)その他金融動向『普通預金の増加によりマネーサプライ(M1)の伸び幅が拡大』

(単位: %)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7
マネーサプライ(M1B、対前年比)	16.29	7.81	2.82	4.61	1.85	1.97	2.44	2.88
マネーサプライ(M2、対前年比)	8.72	7.48	6.25	5.83	3.88	3.33	3.45	3.42
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.081	0.263	0.657	0.820	0.818	0.820	0.823	0.824
不良債権比率(全体)	0.17	0.14	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15	－
うち本国銀行	0.17	0.15	0.14	0.15	0.16	0.16	0.15	－
うち外銀台湾支店	0.03	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	－
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	－	0.10	0.09	0.08	0.08
同 金額比率	0.26	0.25	0.27	－	0.30	0.29	0.31	0.30

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会
(注) M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。
(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15)人的往来『日台間の人的交流は拡大基調が継続』

2025年5月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比22.2%の71.1万人。目的別では、観光48.4万人、業務3.3万人、国別では、中国から前年同期比+104.1%の6.2万人、日本から前年同期比+27.8%の12.6万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+15.5%の53.8万人であった。日台間の交流人口は66.4万人で、前年を上回った。

(単位: 人数回、%)		2021年	2022年	2023年	2024年	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5
訪台旅行者	万人	14.0	89.6	648.7	785.8	69.9	77.9	75.1	71.1
	前年比	▲89.8%	537.8%	624.0%	21.1%	7.8%	▲4.1%	23.1%	22.2%
うち訪台中国人	万人	1.3	2.4	22.6	43.8	4.5	4.8	4.8	6.2
	前年比	▲88.1%	83.8%	828.2%	93.7%	20.5%	59.9%	68.4%	104.1%
うち訪台日本人	万人	1.0	8.8	92.8	131.2	12.0	15.5	9.7	12.6
	前年比	▲96.3%	771.3%	959.4%	42.2%	18.7%	1.9%	12.3%	27.8%
訪日台湾人	万人	0.5	33.1	420.2	604.4	50.7	52.3	53.8	53.8
	前年比	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	23.6%	1.0%	7.9%	16.9%	15.5%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7
台湾の在留外国人数	752,900	796,696	851,932	948,066	976,682	981,805	976,408	976,345
うち台湾の在留邦人数	15,316	15,059	14,136	13,494	15,631	15,160	13,953	12,367
うち台北市の在留邦人数	6,849	6,399	5,951	5,643	6,866	6,556	6,439	5,518

出所: 内政部移民署

「免責事項」
本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。
万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。